

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 11日

上場会社名 ミネバ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏

大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 11日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	284,757	6.7	31,069	19.4	21,522	6.4
11年 3月期	305,324	6.4	38,546	34.5	20,221	36.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	2,677	-	6.72	-	-	-	1.8	4.9
11年 3月期	11,507	24.0	28.94	26.32	-	-	8.0	4.2

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 5百万円 11年 3月期 13百万円  
 有価証券の評価損益 792百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 12年 3月期につきましては、税効果会計を適用しております

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
12年 3月期	403,994	-	154,356	-	38.2	386.71
11年 3月期	473,360	-	145,705	-	30.8	366.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ	投資活動による キャッシュ・フ	財務活動による キャッシュ・フ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	60,289	13,298	71,765	24,432
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 6 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	139,000	-	10,000	-	6,000	-
通期	290,000	-	24,000	-	15,000	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 58銭

## 添 付 資 料

### 1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社57社（子会社55社、関連会社2社）で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造・販売、並びに家具及びインテリア用品等の一般流通商品の販売を行っております。

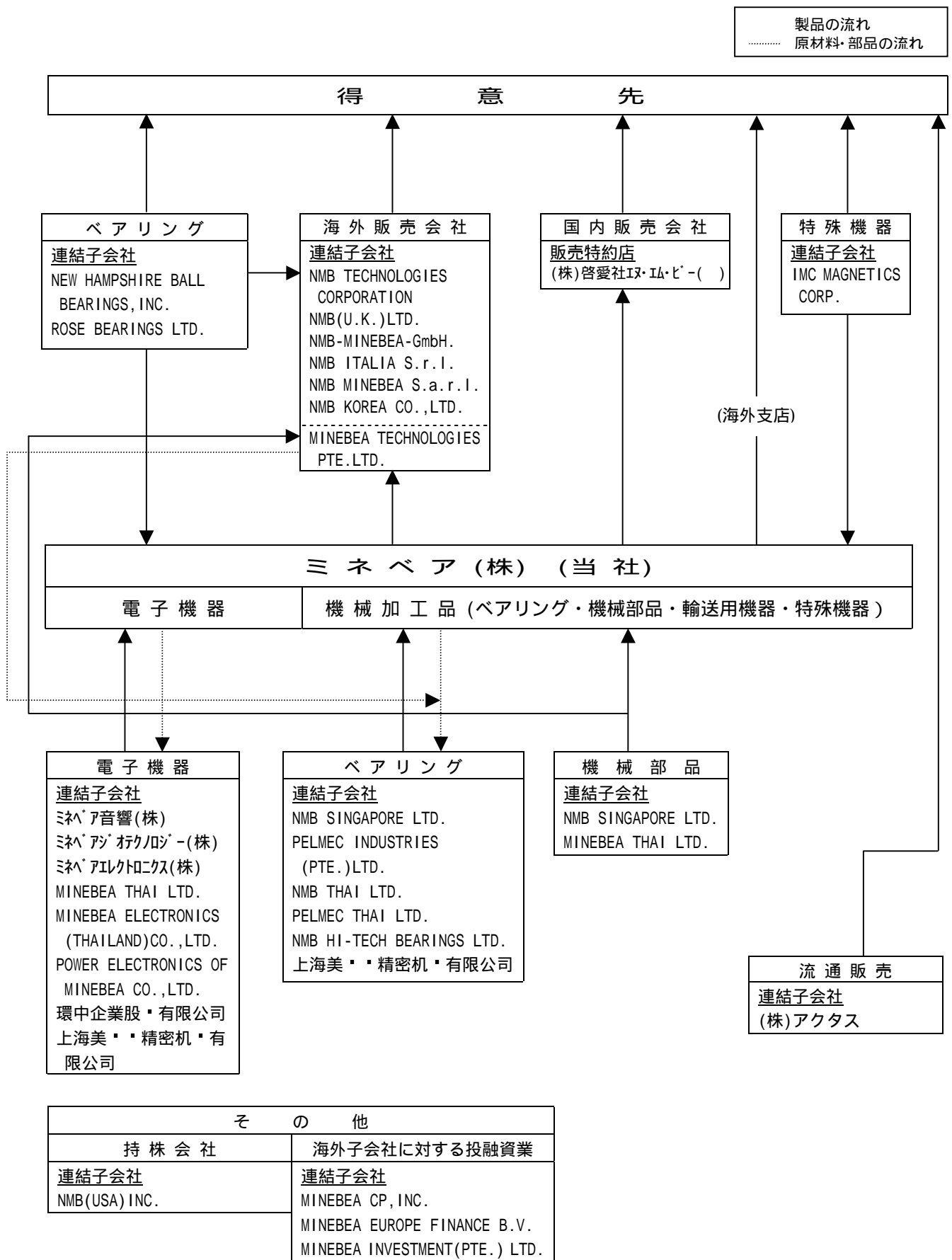
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社の販売特約店である(株)啓愛社エヌ・エム・ビーを通じて行っており、海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社である(株)アクタスを通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美・精密机・有限公司	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD. (株)啓愛社エヌ・エム・ビー( )
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアジオテクノロジー(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 環中企業股・有限公司 上海美・精密机・有限公司	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		(株)アクタス

(注) の会社と当社との関係は、19頁「9. 関連当事者との取引」を参照下さい。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



(注) の会社と当社との関係は、19頁「9. 関連当事者との取引」を参照下さい。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は、企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は厳しいビジネス環境に対応し、適宜適切な経営施策を組織的且つ能率的に推進し、コーポレート ガバナンスの充実をはかるため、日本・アジア地域、欧米地域、各営業本部を廃止し、営業本部に統合、また、業務、企画、管理、経理財務の四本部組織を廃止し、管理部門全般の業務を掌握するため、東京事務管理部門会議を設置し、「業務組織及び運営規定」を制定致しました。

### (5) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引については、市場価格を勘案し、交渉のうえ取引価格を決定しております。なお、詳細については、19頁「9. 関連当事者との取引」を参照下さい。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 業績

当期のわが国経済は、政府の一連の経済対策により景気が下げ止まり、徐々に改善に向かう状況も見えてまいりましたが、依然として個人消費と民間設備投資は低迷し、厳しい状況が続きました。一方、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も回復に向かい、アジア諸国の経済も順調に回復してまいりました。

この様な状況の中で、当社の主要市場でありますパソコンを中心とした情報通信機器関連業界は順調に生産、販売数量を伸ばしましたが、価格競争はますます激化し厳しい状況が続きました。当社はかかる経営環境の中で、生産効率と品質の向上に努め、販売活動を強力に進めました。当期の業績は、売上高は284,757百万円と円高による影響もあり、前期と比べ20,567百万円(前期比6.7%減少)の減収となりました。

また、営業利益は31,069百万円と前期と比べ7,477百万円(前期比19.4%減少)減少いたしましたが、経常利益は有利子負債の削減効果による支払利息の減少もあり、21,522百万円と前期と比べ1,301百万円(前期比6.4%増加)増加いたしました。

また、当期に経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上いたしました。一方、当期から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等調整額に6,276百万円計上いたしました。この結果、誠に遺憾ながら当期純損失は2,677百万円となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は当社の基幹部門でありますボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボット アッセンブリー等のメカニカル パーツ、自動車、航空機用のネジ、車輪や防衛関連製品が含まれております。

パソコンを中心とする情報通信機器関連業界からの需要は順調に伸び、ボールベアリング、ピボット アッセンブリー等の製品も好調に推移いたしました。

一方、航空機関連は米国市場からの需要が減少し、ロッドエンド ベアリング、ネジ共に販売は低迷いたしました。防衛関連製品は比較的堅調に推移いたしました。この結果、売上高は127,734百万円、営業利益は21,996百万円となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、電源、各種マグネット製品や計測機器等が主な製品であります。主要客先であるパソコンを中心とする情報通信機器関連業界よりの需要は好調に推移し販売数量は増加いたしました。が、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい状況が続きましました。この結果、売上高は146,133百万円、営業利益は8,254百万円となりました。

#### 流通販売事業ほか

流通販売事業は主として日本における家具の輸入販売であります。個人消費が低迷する中、大阪伊丹空港への新店舗出店など、積極的な事業展開により順調に業績を伸ばしております。この結果、売上高は10,890百万円、営業利益は819百万円となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。景気の低迷や円高により顧客が、その生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響もあり、売上高は117,141百万円、営業利益は11,883百万円となりました。

#### アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。通貨危機による経済混乱も収まり、販売も順調に伸びいたしました。この結果、売上高は74,067百万円、営業利益は15,173百万円となりました。

#### 北米・南米地域

北米・南米地域は、主要顧客である航空機関連業界からの需要が低迷し、収益面で厳しい状況が続きました。この結果、売上高は58,253百万円、営業利益は2,729百万円となりました。

#### 欧州地域

欧州地域は、ボールベアリング、キーボード、各種精密小型モーターなど、パソコン関連業界向け等、厳しい状況が続き、売上高は35,296百万円、営業利益は1,284百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当社は、負債の削減を主要な経営方針とし、総資産の圧縮や設備投資の抑制などを進めております。

売掛金の早期回収や、たな卸資産等の削減を中心とする総資産圧縮を強力に進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは60,289百万円の増加となりました。

設備投資の支払いによる19,504百万円の減少とミネベア信販(株)の売却による5,147百万円の増加等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは13,298百万円の減少となりました。

短期借入金53,305百万円及びコマーシャルペーパー10,071百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは71,765百万円の減少となりました。

なお、前期において、連結キャッシュ・フロー計算書の開示をしておりません。よって、当期の連結キャッシュ・フロー計算書との比較による分析は行っておりません。

## (2) 次期の見通し

次期につきましては、わが国の景気は緩やかながらも回復傾向をたどるものと予想され、アジア経済は引き続き順調に回復するものと思われます。欧州経済も明るさを増しております。米国経済は順調に拡大するものと予想されますが、インフレ懸念も強く不透明な状況にあります。

事業の種類別セグメントの次期の見通しを示すと、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

パソコンを中心とする情報通信機器関連業界からの需要は引き続き好調に伸びるものと予想されますので、ボールベアリングを始め関連主要製品の増産とコスト削減を進め、業績の向上をはかります。航空機関連は厳しい状況が続くものと思われますが、中小型機市場の開拓を進め改善に努めます。

### 電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります、パソコンを中心とする情報通信機器関連業界よりの需要は引き続き好調に伸びるものと予想されますので、高付加価値製品の開発と低価格対応製品の開発を進め、よりバランスの良い製品構成を構築し業績の向上を目指します。

### 流通販売事業ほか

主として日本における家具の輸入販売であります。個人消費は引き続き低迷するものと予想されますので、堅実に事業を進め業績の向上をはかります。

所在地別セグメントの次期の見通しを示すと、次のとおりであります。

### 日本地域

主要顧客の東南アジア地域への生産移管が進む中で、販売面では厳しい状況が続くものと思われますが、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し業績の向上に努めます。

### アジア地域

販売面で最も成長が期待出来る地域であり、当社の主力生産基地がある地域でありますので、この利点を最大限に活用し業績の向上をはかります。

### 北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、新たな市場開拓を進め、同時に好調な自動車業界、パソコン業界における拡販をはかり業績の安定と向上に努めます。

### 欧州地域

景気の回復が進む中で、現在 進行中の開発部門の拡充により、市場のニーズに迅速に対応し、ボールベアリングを始め主要製品の拡販に努めます。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		当期 (12・3・31)		前期 (11・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	率
(資産の部)		%		%				%
流動資産	153,658	38.0	219,826	46.4	66,168	30.1		
現金及び預金	24,432		50,187		25,755			
受取手形及び売掛金	56,747		66,982		10,235			
営業貸付金	-		21,323		21,323			
有価証券	8,942		10,059		1,116			
たな卸資産	46,839		53,816		6,977			
前払税金	-		2,768		2,768			
繰延税金資産	6,718		-		6,718			
その他	10,764		15,903		5,138			
貸倒引当金	785		1,213		427			
固定資産	180,189	44.6	188,947	39.9	8,757	4.6		
有形固定資産	142,558		160,708		18,150			
建物及び構築物	82,426		88,077		5,651			
機械装置及び運搬具	163,968		178,587		14,619			
工具器具及び備品	40,028		40,737		708			
土地	11,105		11,739		634			
建設仮勘定	3,891		2,109		1,782			
減価償却累計額	158,862		160,543		1,680			
無形固定資産	17,141		20,905		3,764			
連結調整勘定	15,990		19,627		3,637			
その他	1,151		1,278		126			
投資その他の資産	20,490		7,333		13,156			
投資有価証券	1,335		1,346		10			
長期貸付金	1,245		86		1,159			
繰延税金資産	15,481		-		15,481			
その他	3,722		8,443		4,720			
貸倒引当金	1,294		2,542		1,248			
繰延資産	203	0.1	434	0.1	230	53.1		
為替換算調整勘定	69,942	17.3	64,152	13.6	5,789	9.0		
資産合計	403,994	100.0	473,360	100.0	69,366	14.7		

(注) 自己株式の数

当期

1,489 株

前期

1,214 株

(単位：百万円)

科目	期 別		当期 (12・3・31)		前期 (11・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	率
(負債の部)		%		%				%
流動負債	124,085	30.7	197,071	41.6	72,986		37.0	
支払手形及び買掛金	31,248		27,693		3,555			
短期借入金	63,786		124,334		60,548			
長期借入金(1年以内返済)	4,235		7,643		3,408			
コマーシャルペーパー	-		10,849		10,849			
未払法人税等	3,159		4,210		1,050			
賞与引当金	3,147		3,289		142			
その他	18,507		19,049		542			
固定負債	125,191	31.0	130,149	27.5	4,958		3.8	
社債	35,000		35,000		-			
転換社債	40,918		42,091		1,173			
長期借入金	48,771		51,132		2,360			
退職給与引当金	247		321		73			
その他	253		1,605		1,351			
負債合計	249,276	61.7	327,221	69.1	77,945		23.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分	361	0.1	433	0.1	72		16.6	
(資本の部)								
資本金	68,251	16.9	67,664	14.3	586		0.8	
資本準備金	94,749	23.4	94,162	19.9	586		0.6	
	163,000	40.3	161,827	34.2	1,172		0.7	
欠損金	8,641	2.1	16,120	3.4	7,478		46.3	
	154,358	38.2	145,706	30.8	8,651		5.9	
自己株式	2	0.0	1	0.0	0			
資本合計	154,356	38.2	145,705	30.8	8,651		5.9	
負債、少数株主持分及び資本合計	403,994	100.0	473,360	100.0	69,366		14.7	



## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 〔自 11・4・1 至 12・3・31〕		前 期 〔自 10・4・1 至 11・3・31〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	284,757	100.0	305,324	100.0	20,567	6.7
売 上 原 価	203,223	71.4	215,163	70.5	11,940	5.5
売 上 総 利 益	81,533	28.6	90,161	29.5	8,627	9.5
販売費及び一般管理費	50,464	17.7	51,614	16.9	1,149	2.2
営 業 利 益	31,069	10.9	38,546	12.6	7,477	19.4
営 業 外 収 益	2,532	0.9	1,725	0.6	807	46.8
受 取 利 息	926		691		235	
受 取 配 当 金	83		135		51	
有価証券評価損戻入額	573		-		573	
持分法による投資利益	5		13		7	
そ の 他	943		884		58	
営 業 外 費 用	12,079	4.2	20,050	6.6	7,970	39.7
支 払 利 息	7,896		12,231		4,334	
為 替 差 損	1,709		860		849	
有価証券評価損失	-		1,256		1,256	
貸 倒 損 失	-		2,308		2,308	
そ の 他	2,473		3,394		921	
経 常 利 益	21,522	7.6	20,221	6.6	1,301	6.4
特 別 利 益	343	0.1	399	0.1	55	13.8
固定資産売却益	189		190		0	
投資有価証券売却益	-		25		25	
貸倒引当金戻入額	154		183		29	
特 別 損 失	28,479	10.0	2,185	0.7	26,293	1,203.1
たな卸資産廃棄損	1,863		1,467		396	
販売用不動産処分損	-		103		103	
固定資産売却損	43		16		27	
固定資産除却損	279		299		19	
投資有価証券消却損	-		278		278	
関係会社事業整理損	25,782		-		25,782	
役員退職慰労金	509		19		490	
税金等調整前当期純利益	-		18,435	6.0	18,435	
税金等調整前当期純損失	6,612	2.3	-		6,612	
法人税、住民税及び事業税	2,663		4,655		1,992	
過年度法人税等戻入額	421		-		421	
法人税等期間配分調整額	-		1,689		1,689	
法人税等調整額	6,276		-		6,276	
法人税等合計	4,034	1.4	6,345	2.1	10,380	
少数株主利益	99	0.0	581	0.2	482	82.9
当 期 純 利 益	-		11,507	3.7	11,507	
当 期 純 損 失	2,677	0.9	-		2,677	
欠 損 金 期 首 残 高	3,169		24,752		21,582	
欠 損 金 期 首 残 高	16,120		20,085		3,964	
利益準備金期首残高	-		1,223		1,223	
過年度税効果調整額	12,950		-		12,950	
連結子会社の増加による欠損金増加高	-		5,889		5,889	
欠 損 金 増 加 高	2,794		2,875		81	
配 当 金	2,794		2,784		9	
役 員 賞 与	-		91		91	
欠 損 金 期 末 残 高	8,641		16,120		7,478	

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別
	当 期 〔自11・4・1〕 〔至12・3・31〕
金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	6,612
減価償却費	22,160
連結調整勘定償却額	2,866
貸倒引当金の減少額	1,156
受取利息及び受取配当金	1,010
支払利息	7,896
持分法による投資利益	5
有形固定資産売却益	145
有形固定資産除却損	279
有価証券評価損戻入額	573
関係会社事業整理損	25,782
売上債権の減少額	9,631
たな卸資産の減少額	2,092
仕入債務の増加額	5,214
賞与引当金の増加額	3
退職給与引当金の減少額	8
流動資産-その他の減少額	169
流動負債-その他の増加額	1,113
小 計	70,010
利息及び配当金の受取額	983
利息の支払額	7,763
法人税等の支払額	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,689
有形固定資産の取得による支出	19,504
有形固定資産の売却による収入	113
投資有価証券の取得による支出	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	43
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	5,147
貸付による支出	1,792
貸付金の回収による収入	627
固定資産-その他の減少額	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	53,305
コマーシャルペーパーの償還による支出	10,071
長期借入れによる収入	7,642
長期借入金の返済による支出	12,974
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	2,794
少数株主への配当金の支払額	28
固定負債-その他の減少額	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	981
現金及び現金同等物の減少額	25,755
現金及び現金同等物の期首残高	50,187
現金及び現金同等物の期末残高	24,432

(注) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,358	1,405	953	1,964	1,092	872
工 具 器 具 及 び 備 品	4,643	2,739	1,904	4,673	2,473	2,200
合 計	7,001	4,144	2,857	6,637	3,565	3,072

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,294 百万円	1,309 百万円
1 年 超	1,563 百万円	1,763 百万円
合 計	2,857 百万円	3,072 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,365 百万円	1,603 百万円
減 価 償 却 相 当 額	1,365 百万円	1,603 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	55社	[	主要会社名	NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	]
関連会社数	2社		うち持分法適用会社数及び主要会社名	2社 (株)湘南精機, 関東精工(株)	

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新	a) 会社合併による(商号変更)	(1社)	NMB TECHNOLOGIES CORPORATION
	規	b) 会社設立による	(1社)	NMB F.T. INC.
除		c) 株式取得による	(1社)	KUEN DAR (M) SDN.BHD.
	外	a) 会社合併による	(2社)	NMB CORPORATION NMB TECHNOLOGIES INC.
b) 株式売却による		(1社)	ミネベア信販(株)	
c) 会社清算による		(3社)	TOOL PRODUCTS (THAILAND) LTD. HWAN THAI ENTERPRISE CO.,LTD. (株)アクタス神戸	
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。		
	除外	ありません。		

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- ・取引所の相場のある有価証券  
移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。
- ・その他の有価証券  
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法又は総平均法による原価法を採用しております。  
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、少額の減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、法人税法に規定する定額法を採用しております。  
在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、支給見込額基準により計上しております。  
在外連結子会社については、発生基準により計上しております。

### 3.退職給与引当金

当社については、平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。

国内連結子会社の一部については、主として、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

#### 1.短期金銭債権債務

当社及び国内連結子会社については、決算時の為替相場（為替予約のあるものは除く）による円換算額を付しております。

在外連結子会社については、決算時の為替相場（為替予約のあるものは除く）によっております。

#### 2.長期金銭債権債務

当社については、取得時または発生時の為替相場によっております。

在外連結子会社については、決算時の為替相場（為替予約のあるものは除く）によっております。

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（繰上方式）によっております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) 追加情報

### (税効果会計の適用)

法人税、住民税及び事業税については、従来、未実現損益の消去及び貸倒引当金の連結ベースでの修正等により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っていましたが、連結財務諸表規則の改正により、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産が19,876百万円増加し、当期純損失が6,926百万円、欠損金が19,876百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「5.セグメント情報」に記載しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	当 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,734	146,133	10,890	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,940	-	-	6,940	6,940	-
計	134,674	146,133	10,890	291,697	6,940	284,757
営 業 費 用	112,678	137,879	10,071	260,628	6,940	253,688
営 業 利 益	21,996	8,254	819	31,069	-	31,069
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	183,111	234,558	8,022	425,691	21,697	403,994
減 価 償 却 費	10,031	11,911	83	22,025	-	22,025
資 本 的 支 出	8,813	10,571	228	19,612	-	19,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連用特殊機器等

電子機器.....各種小型モーター、キーボード、スピーカー、電源トランス、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、バックライト・インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

#### 4. 開示区分の変更

当期より事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3区分にしたことに伴い、従来「機械器具関連事業」としていた「機械加工品事業」及び「電子機器事業」を区分することとしました。

前 期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社企業グループは、主力製品であるベアリング、電子機器等の機械器具関連の製造販売を中心に事業を行っております。同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,141	74,067	58,253	35,296	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	190,189	-
計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	190,189	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	190,189	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	-	31,069
資 産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	21,658	403,994

(単位：百万円)

	前 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,123	77,038	65,806	41,357	305,324	-	305,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	211,991	-
計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	211,991	305,324
営業費用	192,987	179,557	64,895	41,330	478,769	211,991	266,778
営業利益	16,190	17,022	3,150	2,184	38,546	-	38,546
資 産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	2,849	473,360

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期69,942百万円及び前期64,152百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 税効果会計の適用

「4.(5) 追加情報」に記載のとおり、当期より税効果会計を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の資産は「日本」が19,724百万円、及び「アジア」が152百万円とそれぞれ増加しております。

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	82,445	58,148	35,326	175,919
連結売上高				284,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0 %	20.4 %	12.4 %	61.8 %

(単位：百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	81,425	65,722	41,546	188,693
連結売上高				305,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7 %	21.5 %	13.6 %	61.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等



6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	
	受 注 高	受 注 残 高
機 械 加 工 品	125,121	
電 子 機 器	141,606	
流 通 販 売 ほ か	-	
合 計	266,727	

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	
	受 注 高	受 注 残 高
機 械 加 工 品	122,140	40,235
電 子 機 器	145,385	23,314
流 通 販 売 ほ か	11,078	823
合 計	278,603	64,372

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	
	受 注 高	受 注 残 高
機 械 加 工 品	127,734	
電 子 機 器	146,133	
流 通 販 売 ほ か	10,890	
合 計	284,757	

(注) 1. 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	当 期	
	販 売 高	割 合 (%)
(株) 啓愛社エヌ・エム・ビー	96,229	33.8

7. 有価証券の時価等

前期末の「有価証券の時価等」については、「個別財務諸表等」に記載しております。

(単位：百万円)

種 類	当 期 末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	8,942	9,735	792
債 券			
そ の 他			
小 計	8,942	9,735	792
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	8,942	9,735	792

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券…………… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- 非上場の証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 当 期 末  
1,335 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期末の「デリバティブ取引」については、「個別財務諸表等」に記載しております。  
 当期末の「デリバティブ取引」については、該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者	貝沼 由久	-	-	当社専務取締役 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー 代表取締役専務	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社エヌ・エム・ビー」を参照下さい。				
役員及びその近親者	松岡 敦	-	-	当社取締役 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー 代表取締役社長	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社エヌ・エム・ビー」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社エヌ・エム・ビー	東京都北区	百万円 1,905	精密機械部品、鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接5.0%	兼任7人 出向2人	当社製品及び仕入製品の販売特約店	営業取引	当社製品及び仕入製品の販売	百万円 96,229	売掛金及び受取手形	百万円 34,585
							当社が鋼材等を購入している		鋼材等の購入		買掛金及び支払手形	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社エヌ・エム・ビーとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 製品及び仕入れ製品の販売価格は、市場価格を勘案し、每期交渉の上決定しております。
3. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
4. 取引金額は、消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。